

貸借対照表

平成28年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 400,100 】	【流動負債】	【 4,910 】
現金・預金	379,198	買掛金	783
売掛金	52	未払金	1,541
商品	11,593	未払費用	667
前払費用	222	預り金	164
未収収益	1	仮受金	275
未収入金	9,034	未払法人税等	694
		賞与引当金	786
		【固定負債】	【 889,743 】
		長期繰延税金負債	889,743
		負債合計	894,653
【固定資産】	【 3,281,101 】	純資産の部	
(有形固定資産)	(200,845)	【株主資本】	【 784,456 】
建物	28,065	資本金	(105,300)
建物附属設備	4,473	資本剰余金	(71)
工具器具備品	1,008	資本準備金	71
少額償却資産	291	利益剰余金	(679,085)
土地	167,008	その他利益剰余金	(679,085)
(無形固定資産)	(998)	繰越利益剰余金	679,085
電話加入権	998	【評価・換算差額等】	【 2,002,092 】
(投資その他の資産)	(3,079,258)	その他有価証券評価差額金	2,002,092
投資有価証券	3,079,208		
差入保証金	50	純資産合計	2,786,548
資産合計	3,681,201	負債・純資産合計	3,681,201

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価額等の基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によるほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期の負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 40,620 千円